

意見の聴取について（臨時代理）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条に基づく意見の聴取について、東京都板橋区教育委員会の権限委任に関する規則第3条第1項の規定により、教育長が臨時に代理処理し、区長原案に同意したことを報告する。

記

- 1 臨時代理の件名
意見の聴取について
- 2 内容
別紙依頼文のとおり
- 3 決定日
令和7年2月7日

6 板教総第 9 7 4 号
令和 7 年 2 月 7 日

板橋区長
坂 本 健 様

板橋区教育委員会
教育長 長沼 豊
(公印省略)

意見の聴取について (回答)

令和 6 年 2 月 7 日付 6 板総総第 5 6 6 号の 3 により意見聴取のあった下記案件については、区長原案に同意します。

記

- 1 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

6板総総第566号の3

令和7年2月7日

板橋区教育委員会

教育長 長沼 豊 様

板 橋 区 長

坂 本 健

(公印省略)

意見の聴取について

令和7年第1回東京都板橋区議会定例会に追加提出する下記案件について、
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、貴委員会
の意見を求めます。

記

- 1 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第 39 号

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成 12 年板橋区条例第 31 号）
の一部を次のように改正する。

第 32 条の 2 の見出し中「及び住居手当」を削り、同条中「、第 12
条及び第 14 条」を「及び第 12 条」に改める。

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
（幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）
- 2 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和 4
年板橋区条例第 49 号）の一部を次のように改正する。

付則第 9 項中「、第 12 条及び第 14 条」を「及び第 12 条」に改
める。

（提案理由）

国の給与制度との均衡を踏まえ、定年前再任用短時間勤務職員及び暫
定再任用職員に住居手当を支給する必要がある。

幼稚園教育職員の給与に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号</p> <p>第1条～第32条 略 (扶養手当_____についての適用除外)</p> <p>第32条の2 第11条及び第12条_____の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。</p> <p>以下略</p>	<p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号</p> <p>第1条～第32条 略 (扶養手当及び住居手当_____についての適用除外)</p> <p>第32条の2 第11条、____第12条及び第14条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。</p> <p>以下略</p>
<p>幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例付則第2項関係 (幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(令和4年板橋区条例第49号)の一部改正)</p>	
<p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例 令和4年10月20日東京都板橋区条例第49号</p> <p>略</p> <p>付 則</p> <p>1～8 略</p> <p>9 幼稚園教育職員の給与に関する条例第11条<u>及び</u>第12条_____の規定は、暫定再任用職員には適用しない。</p> <p>10 略</p>	<p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例 令和4年10月20日東京都板橋区条例第49号</p> <p>略</p> <p>付 則</p> <p>1～8 略</p> <p>9 幼稚園教育職員の給与に関する条例第11条、____第12条<u>及び</u>第14条の規定は、暫定再任用職員には適用しない。</p> <p>10 略</p>

職員の給与に関する条例及び幼稚園教育職員の給与に関する条例改正概要

1 改正する条例

- (1) 職員の給与に関する条例
- (2) 幼稚園教育職員の給与に関する条例

2 改正理由

国の給与制度との均衡を踏まえ、高年齢層職員の能力及び経験の活用を図るため、支給要件を満たす定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員（以下「再任用職員」という。）に対し、住居手当を支給する。

3 改正概要

再任用職員も正規職員と同様に住居手当を支給するため、特定職員についての適用除外の規定から住居手当を削除する（職員給与条例第 20 条関係、幼教給与条例第 32 条の 2 関係）。

参考

- (1) 世帯主（これに準ずる者を含む。）である職員のうち、自ら居住するため住宅を借り受け、月額 27,000 円以上の家賃を支払っているもの。

加算対象者	月額	加算額	合計額
満 27 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者	8,300 円	18,700 円	27,000 円
満 27 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から、満 32 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者		9,300 円	17,600 円
上記以外の者		なし	8,300 円

- (2) 単身赴任手当受給職員で、配偶者等が現に居住する住宅に同居するときに世帯主となる者のうち、当該住宅を借り受け、月額 27,000 円以上の家賃を支払っているもの。

加算対象者	月額	加算額	合計額
満 27 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者	4,100 円	9,400 円	13,500 円
満 27 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から、満 32 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者		4,700 円	8,800 円
上記以外の者		なし	4,100 円

※再任用職員は「上記以外の者」に該当する。

4 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日